

明治安田 女性活躍推進ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年7月30日から2020年7月30日
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回（2月、8月の各26日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書（全体版）

第5期


（決算日 2018年2月26日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田女性活躍推進ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	基 準 価 額		株式組入比率	純 資 産 総 額
		税込み分配金	期 中 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
(設定日) 2015年7月30日	10,000	—	—	—	5,000
(第1期) 2016年2月26日	7,920	0	△20.8	99.5	3,983
(第2期) 2016年8月26日	7,913	0	△ 0.1	99.4	3,979
(第3期) 2017年2月27日	9,407	0	18.9	99.7	4,725
(第4期) 2017年8月28日	9,901	0	5.3	98.7	4,974
(第5期) 2018年2月26日	10,929	90	11.3	99.7	5,510

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額		株式組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	
	円		%	%
(期首) 2017年 8月28日	9,901	—		98.7
8月末	10,016	1.2		98.7
9月末	10,418	5.2		99.0
10月末	10,993	11.0		99.2
11月末	11,097	12.1		99.1
12月末	11,469	15.8		99.7
2018年 1月末	11,554	16.7		99.9
(期末) 2018年 2月26日	11,019	11.3		99.7

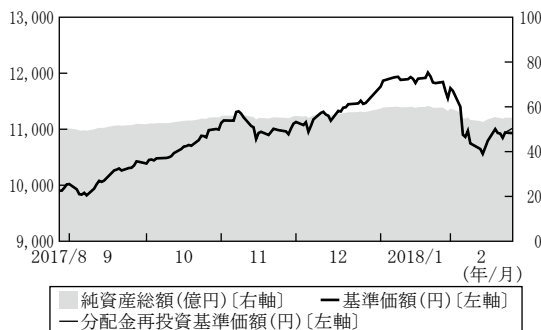
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2017年8月29日～2018年2月26日)

1 基準価額と収益分配金
(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

基準価額は期首9,901円で始まり期末10,929円で終わりました。騰落率(分配金込み)は+11.3%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- 期首から2018年1月下旬にかけて、世界的な景気回復や良好な日本企業の業績の進捗、米国の税制改革法に対する期待などの好材料があり、国内株式相場が上昇したこと。

(下落要因)

- 2月に入り、米国の良好な経済指標を受けてインフレ加速への警戒感から米国の長期金利が上昇したことをきっかけに世界的に株式相場が下落し、国内株式相場も同様に下落したこと。

(2) 収益分配金

- 収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準を勘案し、1万口当たり90円(税込み)の分配を実施いたしました。
- 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳(単位:円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第5期 (2017年8月29日～2018年2月26日)
当期分配金 (対基準価額比率)	90 0.817
当期の収益	90
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	929

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)の中から、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供する企業」に着目して選定した銘柄に投資しました。「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスにおいて、経済産業省と株式会社東京証券取引所の共同事業である「なでしこ銘柄」を活用しました。最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチを重視しました。

期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、信越化学工業(化学)、大塚ホールディングス(医薬品)、日立ハイテクノロジーズ(卸売業)などが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、武田薬品工業(医薬品)、

りらいあコミュニケーションズ（サービス業）、クボタ（機械）などが挙げられます。

また、期を通じて、株式組入比率は概ね98～99%程度と高位を保ちました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しました。

当期の基準価額の変動について個別銘柄では、ソースネクスト、TDK、日揮、小松製作所、テルモなどが組み入れ期間中上昇プラスに寄与しました。

一方、日本たばこ産業、エヌ・ティ・ティ・データ、信越化学工業、セブン銀行、KDDIなどが組み入れ期間中下落しマイナスに影響しました。

【組入上位銘柄】（純資産総額比） 期首（2017年8月28日）

	銘柄名	業種	組入比率
1	日本電信電話	情報・通信業	3.79%
2	日本たばこ産業	食料品	3.74%
3	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	3.36%
4	ヤマハ発動機	輸送用機器	3.12%
5	武田薬品工業	医薬品	2.98%
6	新生銀行	銀行業	2.97%
7	TDK	電気機器	2.94%
8	飯田グループホールディングス	不動産業	2.82%
9	商船三井	海運業	2.79%
10	住友化学	化学	2.78%

期末（2018年2月26日）

	銘柄名	業種	組入比率
1	信越化学工業	化学	4.16%
2	TDK	電気機器	3.52%
3	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	3.43%
4	大塚ホールディングス	医薬品	3.36%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.17%
6	ヤマハ発動機	輸送用機器	3.14%
7	日揮	建設業	2.94%
8	日本たばこ産業	食料品	2.79%
9	新生銀行	銀行業	2.48%
10	岡村製作所	その他製品	2.47%

【組入上位業種】（純資産総額比）

	期首		期末	
	業種	組入比率	業種	組入比率
1	電気機器	11.16%	電気機器	13.53%
2	輸送用機器	9.51%	化学	8.77%
3	銀行業	8.40%	輸送用機器	8.24%
4	化学	7.60%	銀行業	6.27%
5	情報・通信業	5.28%	医薬品	5.56%

3 今後の運用方針

引き続き、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」に着目して選定した銘柄に投資します。「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスでは、「なでしこ銘柄」を活用します。「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」を選定するプロセスでは、アナリストによる企業訪問等を通じた定性的アプローチや、CSRデータを活用した定量的アプローチに基づき、独自のスクリーニングを行います。最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチを重視します。

女性活躍推進法施行から2年経ちましたが、企業の女性活躍推進の取り組みは、イノベーション創出や成長性を意識したものが増えつつあり、労働市場や資本市場への情報開示や対話も充実してきています。

この動きの1つのきっかけに、昨年春に経済産業省が、持続的に企業価値向上につながるダイバーシティ経営の在り方を検討し、取りまとめた「ダイバーシティ2.0行動ガイドライン」が挙げられます。これによれば、性別、国籍、年齢、キャリアなどの多面的なダイバーシティ実現に経営陣がコミットメントし、継続的に取り組むことが重要とされ、これらに関するステークホルダーとの対話が推奨されています。

また、今年度の「なでしこ銘柄」は、同ガイドラインに基づき、取り組みの質にも注目し、より詳細な評価が行われ、選定される予定です。

このような流れを踏まえ、女性活躍推進の実効性に注目した銘柄の選定を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年8月29日～2018年2月26日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	78円	0.716%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,924円です。
(投信会社)	(41)	(0.377)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.323)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.092	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(10)	(0.092)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	88	0.811	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年8月29日～2018年2月26日)

○株式

国	上	場	買 付		売 付	
			株 数	金 額	株 数	金 額
			千株	千円	千株	千円
国内			1,362 (△1,604)	1,918,766 ()	1,447	1,878,090

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,796,856千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,454,659千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
信越化学工業	20	238,102	11,905	武田薬品工業	25	157,090	6,283
大塚ホールディングス	34.5	168,485	4,883	日本電信電話	20	113,795	5,689
三井住友フィナンシャルグループ	25	117,821	4,712	保土谷化学工業	13.5	95,806	7,096
エヌ・ティ・ティ・データ	76	95,128	1,251	セブン銀行	210	78,516	373
ナノキャリア	80	84,112	1,051	大成建設	47.4	77,654	1,638
熊谷組	20	61,870	3,093	三井物産	40	77,471	1,936
新生銀行	350	60,345	172	新生銀行	40	76,855	1,921
日本碍子	27	59,462	2,202	小松製作所	18	68,906	3,828
SCREENホールディングス	6	57,462	9,577	りらいあコミュニケーションズ	50	67,701	1,354
日本光電工業	19	56,446	2,970	住友化学	100	65,517	655

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2017年8月29日～2018年2月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (5.3%)			
大成建設	65	—	—
熊谷組	—	20	64,200
大和ハウス工業	16.1	16.1	64,657
日揮	67	67	161,939
食料品 (3.7%)			
味の素	9	9	17,658
日本たばこ産業	50.2	50.2	153,913
ケンコーマヨネーズ	15	8	29,560
繊維製品 (2.5%)			
グンゼ	—	7	40,810
東レ	89	89	97,944
化学 (8.8%)			
住友化学	210	110	73,480
日本曹達	—	70	46,830
信越化学工業	—	20	229,200
保土谷化学工業	13.5	—	—
花王	14.4	11.6	90,955
D I C	12	—	—
エフピコ	—	7	42,560
医薬品 (5.6%)			
武田薬品工業	25	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
中外製薬	6	6	33,240
ナノキャリア	—	80	88,080
大塚ホールディングス	—	34.5	184,954
石油・石炭製品 (1.1%)			
J X T Gホールディングス	—	90	60,687
ゴム製品 (0.9%)			
ブリヂストン	10.4	10.4	50,044
ガラス・土石製品 (2.4%)			
T O T O	8	6	34,560
日本碍子	—	27	54,459
ニチアス	—	30	42,870
鉄鋼 (0.7%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	21	16	40,288
非鉄金属 (1.3%)			
D O W Aホールディングス	—	12	48,420
住友電気工業	15	15	25,530
機械 (4.0%)			
小松製作所	44	26	103,740
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	3.7	23,902
クボタ	16	—	—
ダイキン工業	4	4	50,760
日立造船	—	80	43,440

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
電気機器 (13.6%)			
日立製作所	70	70	57,925
三菱電機	53	53	96,513
富士電機	80	130	105,820
日本電産	—	3	50,265
富士通	50	—	—
ルネサスエレクトロニクス	70.7	25.7	31,097
アンリツ	—	35	47,040
ソニー	4	—	—
TDK	20	20	194,000
アルプス電気	15	—	—
日本光電工業	—	19	56,335
カシオ計算機	31	31	48,794
S C R E E Nホールディングス	—	6	57,600
輸送用機器 (8.3%)			
トヨタ紡織	—	21	49,224
日産自動車	100	50	56,450
アイシン精機	19	19	119,700
マツダ	67	37	55,666
ヤマハ発動機	50	50	172,750
精密機器 (2.0%)			
テルモ	20	20	112,400
その他製品 (4.1%)			
パンダイナムコホールディングス	13.1	13.1	46,439
トッパン・フォームズ	33	33	40,689
岡村製作所	90	90	136,080
電気・ガス業 (0.8%)			
大阪瓦斯	100	20	43,690
陸運業 (3.3%)			
東京急行電鉄	25	25	43,825
東日本旅客鉄道	3.8	3.8	38,475
南海電気鉄道	180	36	98,316
海運業 (1.9%)			
商船三井	400	30	102,600
空運業 (1.6%)			
日本航空	21.5	21.5	87,225
情報・通信業 (4.6%)			
ベリサーブ	—	3	9,705
ソースネクスト	—	70	47,110
日本電信電話	35.3	15.3	76,132

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
KDDI	8	8	21,388
エヌ・ティ・ティ・データ	43	89	97,900
卸売業 (3.2%)			
三井物産	62.7	22.7	44,934
日立ハイテクノロジー	—	11	56,100
三菱商事	25	15	45,435
キャノンマーケティングジャパン	10	10	29,390
小売業 (5.1%)			
三越伊勢丹ホールディングス	150	150	189,150
セブン&アイ・ホールディングス	12.6	12.6	56,044
ヤマダ電機	—	50	34,500
銀行業 (6.3%)			
新生銀行	850	80	136,880
りそなホールディングス	111	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	12	37	174,677
セブン銀行	210	—	—
みずほフィナンシャルグループ	220.3	—	—
池田泉州ホールディングス	80	80	33,920
証券・商品先物取引業 (1.3%)			
大和証券グループ本社	100	100	73,230
保険業 (2.1%)			
S O M P Oホールディングス	28	28	115,976
その他金融業 (1.1%)			
オリックス	31.2	31.2	60,574
不動産業 (2.3%)			
ヒューリック	21.6	21.6	26,092
飯田グループホールディングス	75	50	100,750
サービス業 (2.1%)			
総合警備保障	7	—	—
りらいあコミュニケーションズ	50	—	—
S E R I Oホールディングス	—	0.7	1,246
ベネッセホールディングス	22	29	115,420
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,391 2,701 75	5,494,159 <99.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2018年2月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	5,494,159	94.3
コール・ローン等、その他	331,898	5.7
投資信託財産総額	5,826,057	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年2月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,826,057,095円
コール・ローン等 株 式(評価額)	288,947,540
未 収 入 金	5,494,159,550
未 収 配 当 金	33,035,205
(B) 負 債	9,914,800
未 払 金	315,907,137
未 払 収 益 分 配 金	230,844,696
未 払 解 約 金	45,374,051
未 払 信 託 報 酬	9,703
そ の 他 未 払 費 用	39,523,220
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	155,467
元 本	5,510,149,958
次 期 繰 越 損 益 金	5,041,561,240
(D) 受 益 権 総 口 数	468,588,718
1万口当たり基準価額(C/D)	5,041,561,240口
	10,929円

◎損益の状況

 自 2017年8月29日
至 2018年2月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	55,336,091円
受 取 配 当 金	55,248,136
そ の 他 収 益 金	87,955
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	544,929,157
売 買 益	654,466,908
売 買 損	△109,537,751
(C) 信 託 報 酬 等	△39,705,816
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	560,559,432
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△47,871,205
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,274,542
(配 当 等 相 当 額)	(1,062,218)
(売 買 損 益 相 当 額)	(212,324)
(G) 計 (D+E+F)	513,962,769
(H) 収 益 分 配 金	△45,374,051
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	468,588,718
追 加 信 託 差 損 益 金	1,274,542
(配 当 等 相 当 額)	(1,062,218)
(売 買 損 益 相 当 額)	(212,324)
分 配 準 備 積 立 金	467,314,176

(注1) 当ファンドの期首元本額は5,024,235,432円、期中追加設定元本額は25,081,144円、期中一部解約元本額は7,755,336円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0929円です。

(注3) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(51,675,215円)、費用控除後の有価証券等損益額(336,512,332円)、信託約款に規定する収益調整金(1,274,542円)および分配準備積立金(124,500,680円)より分配対象収益は513,962,769円(10,000口当たり1,019円)であり、うち45,374,051円(10,000口当たり90円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金(税込み)	90円
-----------------	-----

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。